

令和7年度9月補正予算案の概要

1 予算編成方針

6月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、米国関税措置や物価高による影響への対応、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現に向けた取組など、必要性が認められる取組について、時機を逃さず実施する。

2 予算規模

(1) 米国関税措置・物価高による影響への対応	762百万円
(2) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現	325百万円
(3) その他	3,220百万円 [基金積立を除く実質事業費]

3 主な事業の内容

(1) 米国関税措置・物価高による影響への対応

事業費 762百万円

○ 県内事業者の海外への販路拡大に対する支援 米国関税措置等の影響が懸念される県内事業者に対し、海外への新たな販路開拓に向けた商品開発や販売促進等を行うための経費を支援	200百万円
○ 県内事業者の生産性向上に資する設備投資への支援 米国関税措置等の影響が懸念される県内事業者に対し、生産性の向上などを目的とした設備投資を支援	200百万円
[8月1日新設] ○ 中小企業者等への金融支援 米国関税措置による売上減少などの影響に対応するため、中小企業者等に対する県費預託融資制度の要件を新設 (取扱期間: 令和7年8月1日～令和8年3月31日)	—
○ 県内酒蔵への支援 高騰する県産酒米購入費用を支援するとともに、国際的な品評会の開催を通じて県産日本酒の魅力を発信	362百万円

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(2) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

事業費 325百万円

ア 県民の挑戦を後押し		325百万円
(ア) 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる		
○ 若年層の定着・回帰に向けた市町支援	[債務][15百万円]	
県・市町が一体となって実効性の高いプロジェクトを実施するほか、市町の事業アイデア創出に向けた施策形成の伴走支援を実施		30百万円
○ 水産海洋技術センターの調査船の更新	[債務][293百万円]	
県内水産物の食の安全や県内水産業の振興を目的とした海洋調査等に使用する調査船の老朽化を踏まえ、新調査船を建造		108百万円
○ 手話言語及び情報コミュニケーション施策の推進		3百万円
条例の制定や東京2025デフリンピックの開催に合わせて、「手話が言語であること」や「障害にも様々な特性があり、障害の特性に応じた意思疎通手段があること」を普及啓発するためのイベントを開催		
(イ) 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす		
○ 広島空港の航空ネットワークの拡充に向けた支援		35百万円
国際定期路線の新規就航を行う航空会社に対して運航経費を支援		
(ウ) 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し		
○ イノベーションを創出する企業や人材の集積	[債務][225百万円]	
産業や地域の課題解決に向け、県内外の民間企業等との共創によるAIを活用した新しいソリューション開発を支援		40百万円
○ 飼料製造施設の高度化に向けた支援		92百万円
豚・鶏の飼料原料への利用が再開された牛肉骨粉の製造に必要な機械等を導入する事業者を支援		
○ 林業経営適地の集約化に向けた支援		16百万円
林業経営適地の集約化を計画的に進めるため、デジタル技術を活用した境界の明確化など、地域協議会による森林の集約化に向けた取組を支援		

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(3) その他

事業費 3,220百万円

[基金積立を除く実質事業費]

○ 埋蔵文化財センター・文書館観音書庫の移転整備	[債務][162百万円]
老朽化が進んでいる埋蔵文化財センター及び文書館観音書庫の移転 先として旧安芸高等学校の建物を活用するため、施設改修工事を実施	108百万円
○ 公共事業	2,398百万円
・ 補助公共事業等の国からの内示において当初予算を上回る内示のあ ったものについて予算整理を実施	1,187百万円
・ 緊急的に対応が必要となった箇所など、地域の実情を踏まえ、道路施 設や河川護岸等の修繕等を実施	1,211百万円
【内訳】 〔単独公共事業〕	
・ 道路事業 565百万円(道路法面・舗装の修繕、除草・伐木等)	
・ 河川事業 376百万円(河川内の堆積土等除去、護岸の修繕、伐木)	
・ 砂防事業 150百万円(砂防施設の修繕)	
・ 港湾事業 100百万円(港湾施設の修繕等)	
・ 公園事業 20百万円(公園施設の修繕)	
○ 中小企業基盤整備機構への償還	713百万円
高度化事業による資金の貸付先からの繰上償還金について、中小企 業基盤整備機構へ償還	【中小企業支援資金特別会計】
○ 財政調整基金等への積立	4,100百万円
	[基金積立]
・ 地方財政法に基づき、令和6年度決算剰余金の一部を財政調整基金 へ積立	2,300百万円
・ 令和6年度県税決算見込みを踏まえ、普通交付税の精算分として減 債基金へ積立	1,800百万円

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

4 補正予算の規模

(1) 会計別の状況

(単位:百万円、%)

区 分	現計予算額 A	9月補正額 B	累計額 C(A+B)	対現計予算比 C/A	対前年同期比	(参考)
						令和6年度 9月補正額
一 般 会 計	1,092,302	7,694	1,099,995	100.7	99.7	7,813
一 般 事 業	757,064	5,295	762,359	100.7	99.9	4,972
職 員 給 与	232,425	0	232,425	100.0	99.7	0
公 共 事 業	102,813	2,398	105,211	102.3	98.1	2,842
特 別 会 計	590,188	713	590,902	100.1	104.0	5,453
中 小 企 業	675	713	1,389	205.6	184.7	0
企 業 会 計	15,759	0	15,759	100.0	28.0	0
合 計	1,698,250	8,407	1,706,657	100.5	98.8	13,266

(2) 公共事業の状況

(単位:百万円、%)

区 分	現計予算額 A	9月補正額 B	累計額 C(A+B)	対現計予算比 C/A	対前年同期比	(参考)	
						令和6年度 9月補正額	
一 般 会 計	補 助 事 業	50,962	499	51,461	101.0	96.0	1,573
	公 共 直 轄 事 業	11,305	689	11,993	106.1	97.2	907
	計	62,266	1,187	63,454	101.9	96.3	2,480
	単 独 事 業	32,869	1,211	34,080	103.7	104.3	362
	災 害 復 旧 事 業	7,678	0	7,678	100.0	89.2	0
合 計	102,813	2,398	105,211	102.3	98.1	2,842	
特 別 会 計	県 営 住 宅 事 業 費	3,319	0	3,319	100.0	86.3	0
合 計	106,132	2,398	108,530	102.3	97.7	2,842	

(3) 債務負担行為

計871百万円

【一般会計】

- 県立施設の指定管理者の選定に係る債務負担行為
・県民の森 176百万円
- 文書館観音書庫移転整備事業 24百万円
- 高速調査船整備費 293百万円
- 県・市町一体型プロジェクト推進事業 15百万円
- ひろしまサンドボックス事業 225百万円
- 埋蔵文化財センター整備費 138百万円

(4) 繰越明許費

計400百万円

【一般会計】

- 国際ビジネス交流推進費 200百万円
- 企業立地対策費 200百万円

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

5 一般会計の状況(款別内訳)

(単位：百万円、%)

区 分		現計予算額	9月補正額	累 計 額	構成比
歳 入	県 税	352,733	0	352,733	32.1
	地方消費税清算金	145,132	0	145,132	13.2
	地方譲与税	60,256	0	60,256	5.5
	地方特例交付金	1,404	0	1,404	0.1
	地方交付税	186,045	0	186,045	16.9
	交通安全対策特別交付金	400	0	400	0.0
	分担金及び負担金	6,649	2	6,652	0.6
	使用料及び手数料	9,379	0	9,379	0.9
	国庫支出金	106,825	1,189	108,015	9.8
	財産収入	1,496	0	1,496	0.1
	寄附金	102	0	102	0.0
	繰入金	64,644	30	64,673	5.9
	繰越金	0	4,361	4,361	0.4
	諸収入	84,318	1	84,319	7.7
	県債	72,919	2,110	75,029	6.8
	合 計	1,092,302	7,694	1,099,995	100.0
歳 出	議会費	2,133	0	2,133	0.2
	総務費	67,191	4,254	71,445	6.5
	民生費	142,936	3	142,939	13.0
	衛生費	96,150	0	96,150	8.7
	労働費	3,967	0	3,967	0.4
	農林水産業費	30,979	120	31,098	2.8
	商工費	85,175	802	85,977	7.8
	土木費	96,347	2,423	98,769	9.0
	警察費	68,260	0	68,260	6.2
	教育費	194,335	92	194,427	17.7
	災害復旧費	7,678	0	7,678	0.7
	公債費	145,248	0	145,248	13.2
	諸支出金	151,503	0	151,503	13.8
	予備費	400	0	400	0.0
合 計	1,092,302	7,694	1,099,995	100.0	

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。